

小型ブルーチップオープン

運用報告書(全体版)

第58期（決算日2025年7月30日）

作成対象期間（2025年1月31日～2025年7月30日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	1996年7月31日以降、無期限とします。	
運用方針	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含まず。）している中小型株 [※] を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。銘柄の選定にあたっては、リサーチに基づいたボトムアップにより、中長期的視点に立った成長性に焦点を当て、バリュエーションを勘案して銘柄を選択します。この際、組入銘柄の業種分散は特に行ないません。株式の実質組入比率は、基本的に高位で臨みます。 ※ファンドにおいて中小型株の分類は、時価総額や発行済株式数その他を総合的に勘案して行ないます。	
主な投資対象	小型ブルーチップオープン	親投資信託である小型ブルーチップオープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、直接株式等に投資する場合があります。
	小型ブルーチップオープン マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している中小型株を主要投資対象とします。
主な投資制限	小型ブルーチップオープン	株式への実質投資割合には、制限を設けません。
	小型ブルーチップオープン マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年2回の毎決算時に繰越分を含めた利子・配当収入と売買益等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス (配当込み)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
54期(2023年7月31日)	20,526	530	20.3	1,235.50	17.7	98.8	—	16,401
55期(2024年1月30日)	21,128	590	5.8	1,341.28	8.6	97.8	—	17,899
56期(2024年7月30日)	22,574	700	10.2	1,450.04	8.1	98.5	—	21,430
57期(2025年1月30日)	22,530	680	2.8	1,487.90	2.6	97.8	—	25,257
58期(2025年7月30日)	24,502	730	12.0	1,622.96	9.1	98.3	—	31,662

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス (配当込み)	騰落率			
(期首) 2025年1月30日	円	%		%	%	%
	22,530	—	1,487.90	—	97.8	—
1月末	22,641	0.5	1,491.32	0.2	95.5	—
2月末	21,684	△ 3.8	1,469.54	△ 1.2	95.4	—
3月末	21,505	△ 4.5	1,480.16	△ 0.5	94.7	—
4月末	21,066	△ 6.5	1,479.41	△ 0.6	95.3	—
5月末	22,770	1.1	1,542.50	3.7	96.4	—
6月末	23,978	6.4	1,579.83	6.2	96.3	—
(期末) 2025年7月30日	円	%		%	%	%
	25,232	12.0	1,622.96	9.1	98.3	—

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

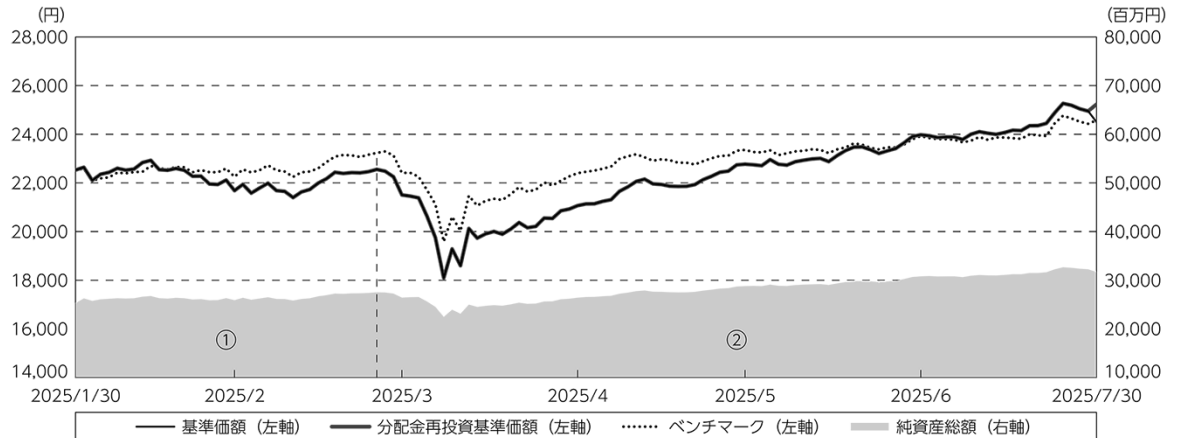
*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

Russell/Nomura Mid-Small Capインデックスは、Russell/Nomura日本株インデックスのサイズ別指数です。
 Russell/Nomura Total Marketインデックスは、わが国の全金融商品取引所上場銘柄の全時価総額の98%超をカバーしています。このうち、時価総額下位約50%の銘柄によりRussell/Nomura Mid-Small Capインデックスが構築されています。Russell/Nomura日本株インデックスにおける「時価総額」による分類は、安定持ち株控除後の時価総額を指しています。対象銘柄は毎年12月に見直されます。
 (注) Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーは、Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2025年1月30日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、Russell/Nomura Mid-Small Capインデックス(配当込み)です。ベンチマークは、作成期首(2025年1月30日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は12.0%の上昇

基準価額は、期首22,530円から期末25,232円(分配金込み)に2,702円の値上がりとなりました。

①の局面(期首～3月下旬)

- (下落) トランプ米政権による関税策が公表される中で、米国経済への悪影響やインフレ進行への不安から米国の景気後退懸念が広がったこと。
- (上昇) 米国の小売売上高が自動車などを除くと堅調だったことなどから米国の景気後退懸念が和らいだことや、一時150円台まで円安ドル高が進行したこと。

②の局面（3月下旬～期末）

- （下落）トランプ米政権による貿易相手国に対する相互関税の詳細発表を受けて、世界景気全体への悪影響に対する不安が高まったこと。
- （上昇）トランプ米政権が中国を除く多数の国・地域に対して相互関税上乘せ部分の90日間の一時停止を発表したことから、通商政策への懸念が後退したこと。
- （上昇）主要企業の決算発表が始まる中で自社株買いなど資本政策の発表が好感されたことや、米中の追加関税引き下げ合意など主要国間の関税交渉が進展したことなど。
- （上昇）日米の関税交渉において相互関税や自動車への追加関税など日本に対する関税措置が引き下げられたこと。

○投資環境

期首から期末にかけて、国内株式市場は上昇しました。トランプ米政権による関税策が公表されたことで米国の景気後退懸念が広がる中、4月に貿易相手国に対する相互関税の詳細が発表されたことを受けて、世界景気全体への悪影響に対する不安が高まったことなどから急落しました。その後は、トランプ米政権が中国を除く多数の国・地域に対して相互関税上乘せ部分の90日間の一時停止を発表し、通商政策への懸念が後退したことなどから反発しました。5月以降は、主要企業の決算発表において自社株買いなど資本政策の発表が続く中、米中の追加関税引き下げ合意や、日米の関税交渉において相互関税や自動車への追加関税など日本に対する関税措置が引き下げられたことなどから、国内株式市場は上昇が続きました。

○当ファンドのポートフォリオ

[小型ブルーチップオープン]

基本方針として、実質の株式組入比率は高位を維持します。当ファンドは「小型ブルーチップオープン マザーファンド」を高位に組み入れ、期中の実質株式組入比率は90%以上を維持し、期末は98.3%としました。

[小型ブルーチップオープン マザーファンド]

・株式組入比率

期を通じて90%以上の株式組入比率を維持し、期末には98.5%としました。

・期中の主な動き

- ①組入比率を引き上げた業種（銘柄）は、建設業（エクシオグループ、ミライト・ワンなど）、ガラス・土石製品（TOTO、MARUWAなど）、卸売業（円谷フィールズホールディングス）でした。
- ②組入比率を引き下げた業種（銘柄）は、非鉄金属（フジクラ、古河電気工業など）、証券、商品先物取引業（大和証券グループ本社）、情報・通信業（ガンホー・オンライン・エンターテイメント、コナミグループなど）でした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では2.9ポイントのプラス

今期の基準価額の騰落率は12.0%の上昇となり、ベンチマークであるRussell/Nomura Mid-Small Capインデックス（配当込み）の9.1%の上昇に対し、2.9ポイント上回りました。

【主な差異要因】

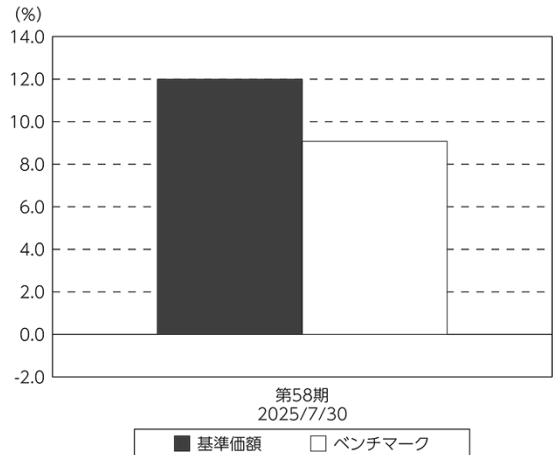
（プラス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった非鉄金属、機械などの投資比率が相対的に高かったこと。
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かったサービス業、食料品、鉄鋼などの投資比率が相対的に低かったこと。
- ③投資していた日本製鋼所、FOOD & LIFE COMPANIES、横浜ゴム、円谷フィールズホールディングス、鹿島建設などのパフォーマンスがベンチマークに比べて良かったこと。

（マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった情報・通信業、電気・ガス業などの投資比率が相対的に低かったこと。
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった証券、商品先物取引業、ガラス・土石製品、精密機器などの投資比率が相対的に高かったこと。
- ③投資していた住友林業、トライアルホールディングス、ツムラ、日本発条などのパフォーマンスがベンチマークに比べて悪かったことや、投資していなかった日本電気のパフォーマンスがベンチマークに比べて良かったこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Mid-Small Capインデックス（配当込み）です。

◎分配金

- (1) 今期の収益分配は、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり730円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第58期
	2025年1月31日～ 2025年7月30日
当期分配金	730
(対基準価額比率)	2.893%
当期の収益	730
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	18,337

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[小型ブルーチップオープン マザーファンド]

・期末の状況

個別銘柄選択を基本とした運用の結果、期末の業種構成はベンチマークに対して、

- ① 堅調な業績が期待でき、バリュエーションも割安と判断した非鉄金属、ガラス・土石製品、機械などを多めに、
- ② 業績やバリュエーション面で魅力が乏しいと判断した情報・通信業、陸運業、食料品などを少なめに投資しています。

・投資環境

日本経済は、米国の関税政策の影響は懸念されますが、個人消費などが下支えするとみています。物価上昇により実質賃金の前年比マイナスが継続していますが、コメ価格が抑制されるなど今後の食料品価格の前年比上昇率は鈍化するとみています。2025年春闘での高い賃上げの波及もあり今後の実質賃金は前年比プラスに転換すると考えており、個人消費は堅調に推移するとみています。米国の関税政策については、7月下旬に日本、EU(欧州連合)、韓国などとの交渉が合意に至りました。日本の相互関税は7月上旬に提示された25%から15%に引き下げられ、分野別関税の対象となっていた自動車・自動車部品についても関税率は15%に設定され

ました。日銀は、関税引き上げの内外経済への影響を見極めたいとの姿勢を示しています。当社では2025年の日本の実質GDP（国内総生産）成長率を前年比+0.8%と予想しています。

・投資方針

今後予想される産業構造の変化の中で、経営力、技術力、製品市場の成長性等の面から今後とも成長が期待される内外の企業および産業構造の変化の中で企業間競争に勝ち残ると思われる内外の企業を選定することを基本とします。

[小型ブルーチップオープン]

当ファンドは引き続き第59期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、前述の投資環境見通しのもとで、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、主要な投資対象であります [小型ブルーチップオープン マザーファンド] の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 1 月31日～2025年 7 月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 185	% 0.829	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(87)	(0.393)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(85)	(0.382)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(12)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.028	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(6)	(0.028)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	191	0.859	
期中の平均基準価額は、22,274円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

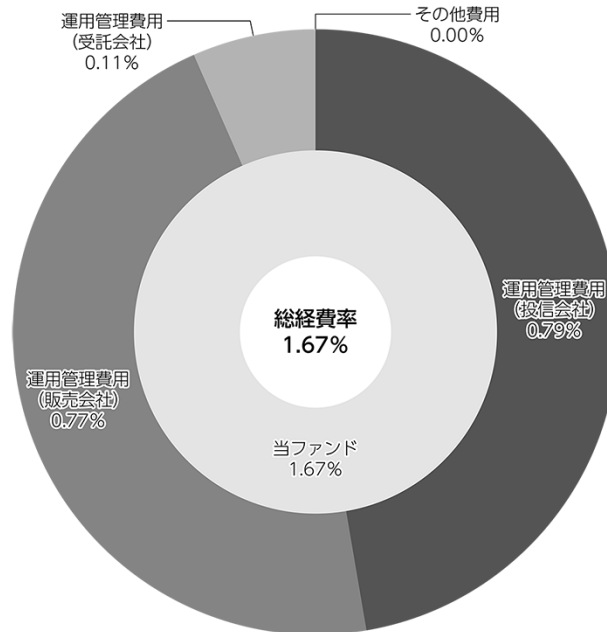
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年1月31日～2025年7月30日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
小型ブルーチップオープン マザーファンド	千口 527,963	千円 4,009,600	千口 164,877	千円 1,376,200

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2025年1月31日～2025年7月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	小型ブルーチップオープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	14,181,066千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	32,554,478千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.43

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年1月31日～2025年7月30日)

利害関係人との取引状況

<小型ブルーチップオープン>

該当事項はございません。

<小型ブルーチップオープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 8,512	百万円 2,284	% 26.8	百万円 5,668	百万円 1,414	% 24.9

平均保有割合 80.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	7,629千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,821千円
(B) / (A)	23.9%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2025年7月30日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
小型ブルーチップオープン マザーファンド	千口 3,294,079	千口 3,657,165	千円 31,600,104

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2025年7月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
小型ブルーチップオープン マザーファンド	千円 31,600,104	% 96.2
コール・ローン等、その他	1,247,997	3.8
投資信託財産総額	32,848,101	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年7月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	32,848,101,813
コール・ローン等	1,247,980,647
小型ブルーチップオープン マザーファンド(評価額)	31,600,104,487
未収利息	16,679
(B) 負債	1,185,375,686
未払収益分配金	943,360,324
未払解約金	11,835,998
未払信託報酬	229,726,019
その他未払費用	453,345
(C) 純資産総額(A-B)	31,662,726,127
元本	12,922,744,167
次期繰越損益金	18,739,981,960
(D) 受益権総口数	12,922,744,167口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,502円

(注) 期首元本額は11,211,068,229円、期中追加設定元本額は2,351,273,231円、期中一部解約元本額は639,597,293円、1口当たり純資産額は2,4502円です。

○損益の状況 (2025年1月31日～2025年7月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	465,755
受取利息	465,755
(B) 有価証券売買損益	3,762,885,982
売買益	3,806,552,133
売買損	△ 43,666,151
(C) 信託報酬等	△ 230,179,364
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,533,172,373
(E) 前期繰越損益金	7,398,515,414
(F) 追加信託差損益金	8,751,654,497
(配当等相当額)	(13,696,784,563)
(売買損益相当額)	(△ 4,945,130,066)
(G) 計(D+E+F)	19,683,342,284
(H) 収益分配金	△ 943,360,324
次期繰越損益金(G+H)	18,739,981,960
追加信託差損益金	8,751,654,497
(配当等相当額)	(13,709,289,527)
(売買損益相当額)	(△ 4,957,635,030)
分配準備積立金	9,988,327,463

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2025年1月31日～2025年7月30日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2025年1月31日～ 2025年7月30日
a. 配当等収益(経費控除後)	370,165,938円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	3,163,006,435円
c. 信託約款に定める収益調整金	13,709,289,527円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	7,398,515,414円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	24,640,977,314円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	19,067円
g. 分配金	943,360,324円
h. 分配金(1万口当たり)	730円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	730円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

①「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年4月1日>

②目論見書のお申込みメモ欄の「換金制限」に変更を行ないました。

<2025年4月25日>

（変更前）1日1件1億円を超える換金を行なえません。なお、別途換金制限を設ける場合があります。

（変更後）1日1件3億円を超える換金を行なえません。なお、別途換金制限を設ける場合があります。

小型ブルーチップオープン マザーファンド

運用報告書

第25期（決算日2025年7月30日）

作成対象期間（2024年7月31日～2025年7月30日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。銘柄の選定にあたっては、リサーチに基づいたボトムアップにより、中長期的視点に立った成長性に焦点を当て、バリュエーションを勘案して銘柄を選択します。この際、組入銘柄の業種分散は特に行いません。 株式の組入比率は基本的に高位で臨みます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している中小型株 [※] を主要投資対象とします。 ※ファンドにおいて中小型株の分類は、時価総額や発行済株式数その他を総合的に勘案して行ないます。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス (配当込み)	期騰落中率			
21期(2021年7月30日)	円	%		%	%	%	百万円
	45,194	41.3	989.10	24.1	97.3	—	19,428
22期(2022年8月1日)	45,802	1.3	1,033.44	4.5	98.4	—	17,926
23期(2023年7月31日)	62,138	35.7	1,235.50	19.6	99.0	—	23,249
24期(2024年7月30日)	73,746	18.7	1,450.04	17.4	98.7	—	28,190
25期(2025年7月30日)	86,406	17.2	1,622.96	11.9	98.5	—	38,922

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
	騰落率	騰落率	Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス (配当込み)	騰落率		
(期首) 2024年7月30日	円	%		%	%	%
	73,746	—	1,450.04	—	98.7	—
7月末	75,378	2.2	1,471.44	1.5	97.6	—
8月末	72,932	△ 1.1	1,442.90	△ 0.5	98.0	—
9月末	73,147	△ 0.8	1,446.67	△ 0.2	97.4	—
10月末	73,021	△ 1.0	1,450.44	0.0	98.0	—
11月末	74,317	0.8	1,439.77	△ 0.7	97.4	—
12月末	77,043	4.5	1,485.80	2.5	96.9	—
2025年1月末	76,920	4.3	1,491.32	2.8	95.7	—
2月末	73,735	△ 0.0	1,469.54	1.3	95.6	—
3月末	73,229	△ 0.7	1,480.16	2.1	94.9	—
4月末	71,813	△ 2.6	1,479.41	2.0	95.5	—
5月末	77,743	5.4	1,542.50	6.4	96.6	—
6月末	81,992	11.2	1,579.83	9.0	96.5	—
(期末) 2025年7月30日	86,406	17.2	1,622.96	11.9	98.5	—

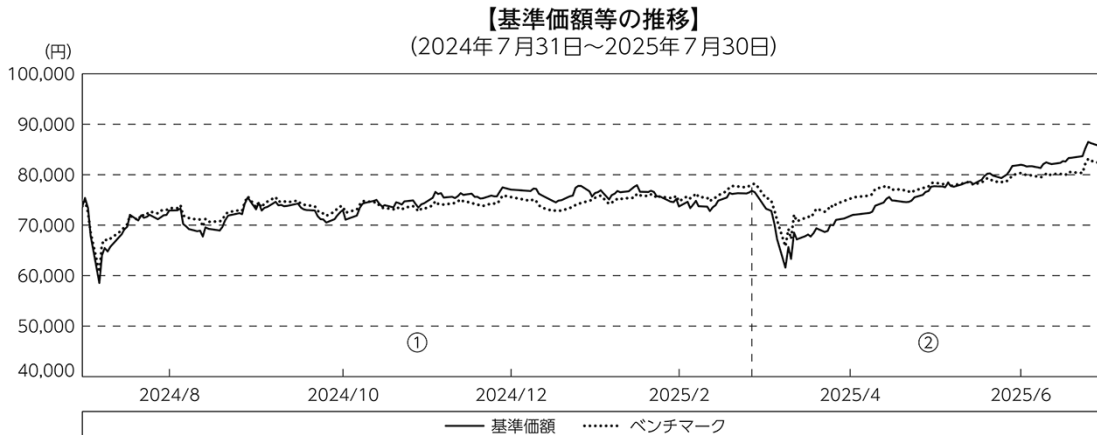
*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

Russell/Nomura Mid-Small Capインデックスは、Russell/Nomura日本株インデックスのサイズ別指数です。Russell/Nomura Mid-Small Capインデックスの知的財産権およびその他の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーは、Russell/Nomura Mid-Small Capインデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Mid-Small Capインデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Mid-Small Capインデックス（配当込み）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は17.2%の上昇

基準価額は、期首73,746円から期末86,406円に12,660円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～3月下旬）

- (下落) 日銀が追加利上げを決定するなど金融引き締め姿勢を示したことから一時141円台まで円高ドル安が進んだことや、米国の失業率の上昇などから景気後退懸念が高まり世界的に株安が広まったことなどから、国内株式市場が急落したこと。
- (上昇) 日銀の内田副総裁が今後の利上げに慎重な見方を示したことや、為替が円安ドル高に反転したことなどから国内株式市場が反発したこと。
- (上昇) FRB（米連邦準備制度理事会）が0.5%の利下げを決定したこと、日銀が今後の利上げを急がない姿勢を示したことから円安ドル高が進行したこと。
- (下落) 欧州の大手半導体製造装置メーカーの市場予想を下回る決算が嫌気されたことや、衆院選にて与党である自民党が議席数を大幅に減らすとの見方が広がったこと。
- (上昇) 米国にて景気の底堅さや金融当局者による利下げに前向きな姿勢が示されたことなどからハイテク株を中心に米国株が上昇したこと。
- (上昇) 米国において大規模なAI関連投資プロジェクトが公表されたことから、半導体関連株を中心に上昇したこと。

- (下落) 中国企業が低コストで高性能な生成AIモデルの開発に成功したと公表したことから、今後のAI関連投資の縮小が懸念されたこと。
- (下落) トランプ米政権による関税策が公表される中で、米国経済への悪影響やインフレ進行への不安から米国の景気後退懸念が広がったこと。
- (上昇) 米国の小売売上高が自動車などを除くと堅調だったことなどから米国の景気後退懸念が和らいだことや、一時150円台まで円安ドル高が進行したこと。

②の局面（3月下旬～期末）

- (下落) トランプ米政権による貿易相手国に対する相互関税の詳細発表を受けて、世界景気全体への悪影響に対する不安が高まったこと。
- (上昇) トランプ米政権が中国を除く多数の国・地域に対して相互関税上乘せ部分の90日間の一時停止を発表したことから、通商政策への懸念が後退したこと。
- (上昇) 主要企業の決算発表が始まる中で自社株買いなど資本政策の発表が好感されたことや、米中の追加関税引き下げ合意など主要国間の関税交渉が進展したことなど。
- (上昇) 日米の関税交渉において相互関税や自動車への追加関税など日本に対する関税措置が引き下げられたこと。

○投資環境

期首から2025年1月下旬にかけて、国内株式市場は一進一退で推移しました。日銀の追加利上げ決定などから一時141円台まで円高ドル安が進んだことや、景気後退懸念の高まりを受けて世界的に株安が広まったことなどから急落して始まりしました。その後、日銀の内田副総裁が今後の利上げに慎重な見方を示したことや、為替が円安ドル高に反転したことなどから反発しましたが、欧州の大手半導体製造装置メーカーの市場予想を下回る決算が嫌気されたことや、衆院選にて与党である自民党が議席数を大幅に減らすとの見方が広がったことなどから、株価の上値は限定的となりました。2025年に入ると、米国において大規模なAI関連投資プロジェクトが公表されたことから半導体関連株を中心に上昇しましたが、その後は中国企業が低コストで高性能な生成AIモデルの開発に成功したと公表したことを受けて、今後のAI関連投資の縮小が懸念されたことなどから下落する場面もありました。

1月下旬から期末にかけて、国内株式市場は上昇しました。トランプ米政権による関税策が公表されたことで米国の景気後退懸念が広がる中、4月に貿易相手国に対する相互関税の詳細が発表されたことを受けて、世界景気全体への悪影響に対する不安が高まったことなどから急落しました。その後は、トランプ米政権が中国を除く多数の国・地域に対して相互関税上乘せ部分の90日間の一時停止を発表し、通商政策への懸念が後退したことなどから反発しました。5月以降は、主要企業の決算発表において自社株買いなど資本政策の発表が続く中、米中の追加関税引き下げ合意や、日米の関税交渉において相互関税や自動車への追加関税など日本に対する関税措置が引き下げられたことなどから、国内株式市場は上昇が続きました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じて90%以上の株式組入比率を維持し、期末には98.5%としました。

・期中の主な動き

期の前半：'24/7/30～'25/1/30

- ①組入比率を引き上げた業種（銘柄）は、非鉄金属（古河電気工業、フジクラなど）、金属製品（日本発條、リンナイ）、機械（THK、ホシザキなど）でした。
- ②組入比率を引き下げた業種（銘柄）は、電気機器（アドバンテスト、オムロンなど）、鉄鋼（JFEホールディングス、東京製鐵など）、化学（三井化学、ダイセルなど）でした。

期の後半：'25/1/31～'25/7/30

- ①組入比率を引き上げた業種（銘柄）は、建設業（エクシオグループ、ミライト・ワンなど）、ガラス・土石製品（TOTO、MARUWAなど）、卸売業（円谷フィールズホールディングス）でした。
- ②組入比率を引き下げた業種（銘柄）は、非鉄金属（フジクラ、古河電気工業など）、証券、商品先物取引業（大和証券グループ本社）、情報・通信業（ガンホー・オンライン・エンターテイメント、コナミグループなど）でした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

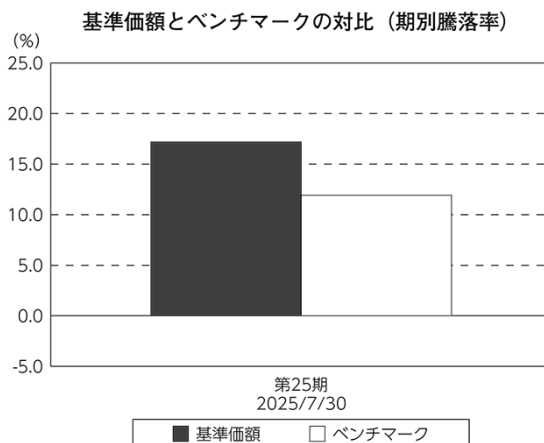
*ベンチマーク対比では5.3ポイントのプラス

今期の基準価額の騰落率は17.2%の上昇となり、ベンチマークであるRussell/Nomura Mid-Small Capインデックス（配当込み）の11.9%の上昇に対し、5.3ポイント上回りました。

【主な差異要因】

（プラス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった非鉄金属、機械、倉庫・運輸関連業などの投資比率が相対的に高かったこと。
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった食料品、電気・ガス業などの投資比率が相対的に低かったこと。
- ③投資していた古河電気工業、フジクラ、日本製鉄所、FOOD & LIFE COMPANIES、横浜ゴムなどのパフォーマンスがベンチマークに比べて良かったこと。



(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Mid-Small Capインデックス（配当込み）です。

(マイナス要因)

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった情報・通信業、小売業などの投資比率が相対的に低かったこと。
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かったガラス・土石製品、電気機器、水産・農林業などの投資比率が相対的に高かったこと。
- ③投資していた住友林業、大和証券グループ本社、東洋炭素、太陽誘電などのパフォーマンスがベンチマークに比べて悪かったことや、投資していなかった三菱重工業などのパフォーマンスがベンチマークに比べて良かったこと。

◎今後の運用方針

・期末の状況

個別銘柄選択を基本とした運用の結果、期末の業種構成はベンチマークに対して、

- ①堅調な業績が期待でき、バリュエーションも割安と判断した非鉄金属、ガラス・土石製品、機械などを多めに、
- ②業績やバリュエーション面で魅力が乏しいと判断した情報・通信業、陸運業、食料品などを少なめに投資しています。

・投資環境

日本経済は、米国の関税政策の影響は懸念されますが、個人消費などが下支えするとみています。物価上昇により実質賃金の前年比マイナスが継続していますが、コメ価格が抑制されるなど今後の食料品価格の前年比上昇率は鈍化するとみています。2025年春闘での高い賃上げの波及もあり今後の実質賃金は前年比プラスに転換すると考えており、個人消費は堅調に推移するとみています。米国の関税政策については、7月下旬に日本、EU（欧州連合）、韓国などの交渉が合意に至りました。日本の相互関税は7月上旬に提示された25%から15%に引き下げられ、分野別関税の対象となっていた自動車・自動車部品についても関税率は15%に設定されました。日銀は、関税引き上げの内外経済への影響を見極めたいとの姿勢を示しています。当社では2025年の日本の実質GDP（国内総生産）成長率を前年比+0.8%と予想しています。

・投資方針

今後予想される産業構造の変化の中で、経営力、技術力、製品市場の成長性等の面から今後とも成長が期待される内外の企業および産業構造の変化の中で企業間競争に勝ち残ると思われる内外の企業を選定することを基本とします。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年7月31日～2025年7月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 46 (46)	% 0.061 (0.061)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	46	0.061	
期中の平均基準価額は、75,105円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年7月31日～2025年7月30日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 6,618 (747)	千円 17,486,782 (-)	千株 4,303	千円 11,928,372

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年7月31日～2025年7月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	29,415,154千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	30,873,520千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.95

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年7月31日～2025年7月30日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 17,486	百万円 3,828	% 21.9	百万円 11,928	百万円 2,681	% 22.5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	19,578千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4,151千円
(B) / (A)	21.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2025年7月30日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.1%)			
ニッスイ	336.1	477.2	420,270
鉱業 (1.9%)			
I N P E X	—	344.5	732,062
建設業 (8.2%)			
ミライト・ワン	—	120	321,360
鹿島建設	194.1	237.8	884,378
住友林業	159.3	474.3	735,402
エクシオグループ	—	240	473,880
新日本空調	21.2	45.3	120,135
高砂熱学工業	62	62.4	457,204
ダイダン	27.4	29	133,835
食料品 (0.5%)			
江崎グリコ	39.5	36.9	173,171
繊維製品 (—%)			
デサント	79.9	—	—
化学 (4.9%)			
レゾナック・ホールディングス	97	123.3	447,825
三井化学	69.9	—	—
大阪有機化学工業	65.3	10	28,590
ダイセル	192.2	—	—
恵和	2.2	—	—
a r t i e n c e	55	—	—
資生堂	51.7	—	—
上村工業	11.5	12.1	115,313
デクセリアルズ	—	165.1	357,854
日東電工	22	296.2	920,293
医薬品 (2.3%)			
ロート製薬	—	67.9	145,985
参天製薬	224.4	239.1	397,742
ツムラ	—	96	353,280
第一三共	66.2	—	—
ゴム製品 (3.4%)			
横浜ゴム	290	300.6	1,320,836

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (8.0%)			
日本電気硝子	219.7	239.6	904,250
東海カーボン	—	113	116,333
東洋炭素	113.1	100	477,000
T O T O	—	82.7	320,214
M A R U W A	14	19.9	883,759
黒崎播磨	94.7	100.8	349,776
鉄鋼 (—%)			
J F Eホールディングス	123.4	—	—
東京製鐵	140.5	—	—
山陽特殊製鋼	51	—	—
非鉄金属 (9.3%)			
三井金属鉱業	92.4	73.1	448,103
住友金属鉱山	—	60	207,960
古河機械金属	84.4	154.3	367,234
古河電気工業	190.7	188	1,634,472
フジクラ	151	68	662,048
S W C C	—	27	240,570
金属製品 (2.0%)			
リンナイ	—	93	348,099
日本発條	—	248	423,584
機械 (10.3%)			
日本製鋼所	110	126.9	1,171,794
タクマ	169	224.2	485,841
F U J I	—	90.1	254,262
オーエスジー	—	165	321,337
DMG森精機	—	122	422,486
ディスコ	8.1	—	—
日進工具	121	118.7	91,873
オルガノ	51	19.3	178,139
サムコ	76.2	72	205,200
C K D	72	75.8	205,493
T H K	—	148	619,380
電気機器 (8.6%)			
イビデン	41.3	43.9	278,194

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ミネベアミツミ	105.2	—	—
湖北工業	—	38	98,040
ソシオネクスト	—	190	541,500
オムロン	60.5	—	—
日東工業	—	41.6	137,072
アルバック	31	—	—
アンリツ	105	360	659,520
マクセル	—	17	33,915
精工技研	—	42	244,860
日本電子材料	29	29.2	69,320
アドバンテスト	61.8	—	—
エスベック	—	60	189,900
オブテックスグループ	170	196.7	331,242
ファナック	41	—	—
フクダ電子	32.8	34.7	240,818
エンプラス	—	22.1	121,108
ローム	140	—	—
浜松ホトニクス	51.3	—	—
京セラ	—	219.2	360,584
太陽誘電	73	—	—
輸送用機器 (2.6%)			
いすゞ自動車	134	—	—
武蔵精密工業	29	—	—
NOK	139.7	127.4	290,089
スズキ	315.6	417.3	700,438
精密機器 (2.8%)			
東京精密	50	86	805,390
理研計器	80.6	85.7	269,955
その他製品 (3.7%)			
フジシールインターナショナル	69	—	—
TOPPANホールディングス	—	200	810,200
アシックス	76.7	48	176,688
コクヨ	41	—	—
美津濃	41.3	158.5	440,471
海運業 (—%)			
日本郵船	63.4	—	—
倉庫・運輸関連業 (1.1%)			
上組	119	103.6	433,876
情報・通信業 (2.1%)			
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	34.5	40	115,860

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
東映アニメーション	28.9	48.1	156,806	
スカパーJ S A Tホールディングス	—	90	128,340	
テレビ東京ホールディングス	45.1	—	—	
コナミグループ	30.9	19	386,745	
卸売業 (4.5%)				
円谷フィールズホールディングス	271.9	558.9	1,292,176	
長瀬産業	—	148.1	438,598	
豊田通商	92	—	—	
小売業 (6.0%)				
ユービーシー・マート	97.3	103.6	293,706	
三越伊勢丹ホールディングス	83.8	—	—	
FOOD & LIFE COMPANIE	—	102	764,388	
良品計画	—	20	142,600	
ワークマン	—	36	224,640	
日本瓦斯	—	102.6	283,227	
イオン	190.2	119.3	575,861	
銀行業 (6.3%)				
コンコルディア・フィナンシャルグループ	732.1	780.8	782,361	
りそなホールディングス	549.3	585.9	802,683	
千葉銀行	376	401	560,397	
七十七銀行	48	51	261,885	
証券・商品先物取引業 (1.5%)				
S B Iホールディングス	89.3	104.1	577,755	
大和証券グループ本社	737.7	—	—	
保険業 (3.2%)				
SOMPOホールディングス	—	92.8	410,083	
T & Dホールディングス	200	225.8	820,331	
その他金融業 (0.3%)				
東京センチュリー	—	68.6	118,540	
不動産業 (4.0%)				
ジェイ・エス・ビー	—	48.3	191,751	
住友不動産	182.3	247.1	1,358,308	
サービス業 (1.4%)				
アストロスケールホールディングス	—	170	117,810	
リゾートトラスト	110	221.6	411,068	
合 計	株 数 ・ 金 額	9,949	13,012	38,327,739
	銘柄数 < 比率 >	81	88	< 98.5% >

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年7月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 38,327,739	% 98.2
コール・ローン等、その他	721,228	1.8
投資信託財産総額	39,048,967	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年7月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	39,048,967,706
コール・ローン等	557,431,292
株式(評価額)	38,327,739,690
未収入金	65,501,124
未収配当金	98,288,150
未収利息	7,450
(B) 負債	126,518,080
未払金	126,418,080
未払解約金	100,000
(C) 純資産総額(A-B)	38,922,449,626
元本	4,504,613,812
次期繰越損益金	34,417,835,814
(D) 受益権総口数	4,504,613,812口
1万口当たり基準価額(C/D)	86,406円

(注) 期首元本額は3,822,608,788円、期中追加設定元本額は1,086,779,765円、期中一部解約元本額は404,774,741円、1口当たり純資産額は8,6406円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・小型ブルーチップオープン 3,657,165,531円
 ・小型ブルーチップオープンVA (適格機関投資家専用) 847,448,281円

○損益の状況 (2024年7月31日～2025年7月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	827,566,218
受取配当金	824,038,464
受取利息	3,526,750
その他収益金	1,004
(B) 有価証券売買損益	4,936,976,723
売買益	7,664,531,188
売買損	△ 2,727,554,465
(C) 当期損益金(A+B)	5,764,542,941
(D) 前期繰越損益金	24,367,497,897
(E) 追加信託差損益金	7,056,620,235
(F) 解約差損益金	△ 2,770,825,259
(G) 計(C+D+E+F)	34,417,835,814
次期繰越損益金(G)	34,417,835,814

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文中を変更する所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2025年4月1日>